

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	21,920,046	20,441,116	17,982,038	23,115,056	23,475,738
経常利益	(千円)	962,123	1,306,765	715,388	2,014,841	1,354,702
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	800,167	425,528	261,849	2,399,800	2,684,063
包括利益	(千円)	447,730	702,425	725,696	3,214,226	3,696,623
純資産額	(千円)	19,459,417	18,601,557	19,170,592	21,446,853	25,061,172
総資産額	(千円)	28,462,194	27,028,150	27,363,292	32,953,735	32,027,382
1株当たり純資産額	(円)	409.42	390.71	402.53	451.33	526.66
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	17.40	9.26	5.70	52.26	58.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	66.4	67.6	62.9	75.5
自己資本利益率	(%)	4.3	2.3	1.4	12.2	12.0
株価収益率	(倍)	11.15	-	42.11	9.09	7.42
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,094,673	484,741	1,020,787	2,034,463	487,350
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	372,873	276,447	322,596	204,851	477,945
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	94,699	521,808	192,116	155,071	120,640
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	7,592,687	6,144,626	7,166,238	9,730,155	8,597,081
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	805 [212]	676 [183]	668 [176]	676 [156]	720 [171]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	932,990	1,291,231	954,239	1,594,615	1,707,394
経常利益 (千円)	178,333	400,145	334,466	938,160	1,049,481
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	92,000	202,116	266,979	1,018,097	1,081,819
資本金 (千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数 (株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額 (千円)	14,056,926	13,715,560	13,912,129	14,792,261	15,726,659
総資産額 (千円)	15,040,953	13,960,661	14,209,647	15,134,998	16,015,043
1株当たり純資産額 (円)	305.77	298.51	302.91	322.23	342.67
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	5	7
(内 1株当たり中間配当)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.00	4.40	5.81	22.17	23.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.5	98.2	97.9	97.7	98.2
自己資本利益率 (%)	0.7	1.5	1.9	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	97.00	-	41.31	21.42	18.41
配当性向 (%)	150.0	-	51.6	22.6	29.7
従業員数 (人)	8	8	5	5	4
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年3月	(株)武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業(株)に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社(昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更)を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に(株)オレンジキャット(昭和56年7月(株)ムトーエンタープライズへ商号変更)を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に(株)メニック(現:(株)ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更)を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社(現:ムトードイツ社、平成6年4月商号変更)を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に(株)ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加。(平成7年1月全株式を取得)
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス(株)(現:ムトーアイテックス(株))を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス(株)(現:TCSホールディングス(株))と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	(株)ムトーオレンジキャットが(株)ムトーエンタープライズを吸収合併。 同時に、(株)ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業(株)を設立。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成19年7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。(持分法適用会社より除外。)
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社株式の100%を取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
平成22年3月	子会社ムトーベルギー社よりSEグループ社の株式を譲受。
平成22年12月	(株)セコニックへ資本参加。(第63期より持分法適用関連会社。平成24年4月2日に(株)セコニックホールディングスに商号を変更。)
平成23年6月	子会社武藤工業(株)より武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を譲受。
平成23年12月	本社機能を品川区西五反田より世田谷区池尻へ移転。
平成26年6月	(株)ムトーフィギュアワールドを設立。

(注) 当社の設立年月(昭和27年3月)は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(旧(株)武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月を記載しております。なお、合併会社(旧住吉工業(株)、昭和38年12月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月は昭和26年6月であります。

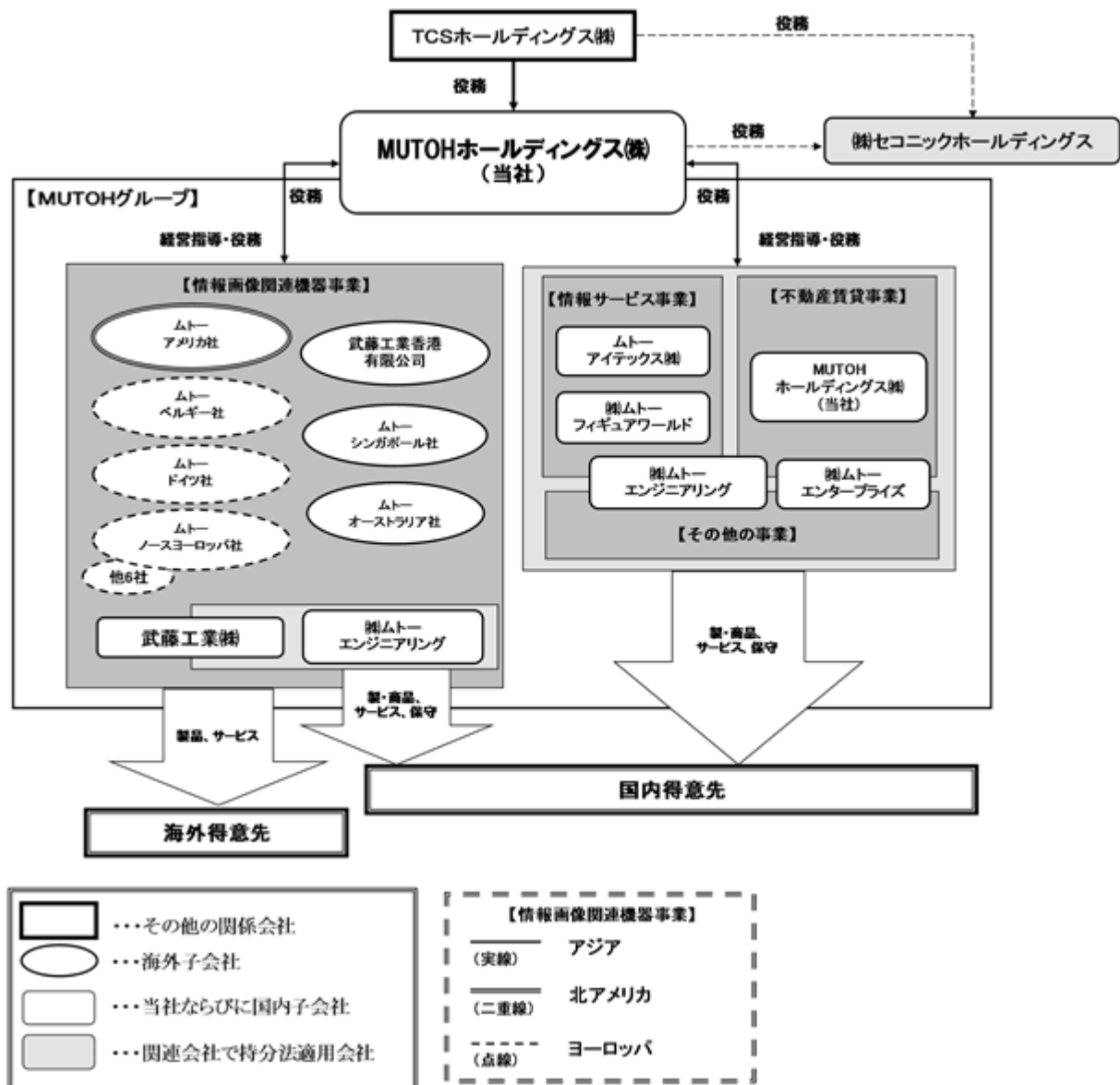
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、スポーツケア用品等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社.....武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他6社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 ・スポーツケア用品・飲食業 	生産会社.....(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社18社については、すべて連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーベルギー社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (0.3)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー ノースヨーロッパ社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (1.0)	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都世田谷区	千円 350,000	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都世田谷区	千円 240,000	情報画像関連機器、 設計製図機器等の開 発・製造・販売・保 守およびCADなら びに関連ソフトウェア の開発・販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都世田谷区	千円 260,000	スポーツケア用品の 販売、飲食業、不動 産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
株式会社ムトー フィギュアワールド	東京都世田谷区	千円 150,000	3Dフィギュアプリ ントサービス	60.0	-	役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ムトーアイテックス株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他6社						
(持分法適用会社)						
株式会社セコニックホールディングス	東京都世田谷区	百万円 1,609	グループ会社の管理及び不動産賃貸事業	19.4 (0.0)	-	役員の兼任...有
株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 350	事務機器、光学電子情報機器、電装機材等の製造及び販売	-	-	役員の兼任...有
(その他の関係会社)						
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区	千円 100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	-	39.8 (10.7)	役員の兼任...有

- (注) 1. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
2. (株)セコニックホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。
3. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ及びムトーアイテックス(株)は特定子会社であります。
4. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアメリカ社及びムトーベルギー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	13,763,222千円
経常利益	755,990千円
当期純利益	1,757,526千円
純資産額	8,229,581千円
総資産額	12,175,150千円

(株)ムトーエンジニアリング

主要な損益情報等

売上高	2,585,004千円
経常利益	29,075千円
当期純利益	450,198千円
純資産額	1,169,591千円
総資産額	2,355,803千円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	3,797,571千円
経常利益	348,360千円
当期純利益	193,955千円
純資産額	1,664,190千円
総資産額	2,612,065千円

ムトーベルギー社
 主要な損益情報等

売上高	4,806,725千円
経常利益	399,854千円
当期純利益	309,967千円
純資産額	3,405,843千円
総資産額	4,321,865千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
情報画像関連機器	アジア	238 [146]
	北アメリカ	39 [1]
	ヨーロッパ	127 [1]
情報サービス		247 [4]
不動産賃貸		- [-]
報告セグメント計		651 [152]
その他		65 [19]
全社(共通)		4 [-]
合計		720 [171]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4	41.8	11.0	5,518,660

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4 [-]
合計	4 [-]

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、欧米地域においては穏やかな景気回復を持続する一方で、中国をはじめとするアジア新興国においては、依然として景気拡大基調を維持しているものの、特に中国においては成長率の減速傾向が確認されるなど、世界経済は、東欧や中東地域の政情不安による地政学リスクの長期化懸念、欧州地域におけるデフレ警戒感の広がりなど先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済においても同様に、輸出環境の好転を背景に企業業績は向上しており、穏やかな景気回復が維持されつつも、政府成長戦略の不服感と個人消費の低迷は継続しており、円安による原材料コストの上昇などを要因として景気後退が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは将来的な収益力向上を目的に、事業構造の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、内外のグラフィック・サイン関係の数々の展示会においてMUTOHの大判インクジェットプリンタは常に高い評価を得る中、世界最大規模の展示会、米国S G I A e x p oにおいて3年連続で“ P R O D U C T O F T H E Y E A R ”の栄誉をいただきました。また、一部の機種において製品の安定性確保の観点から製品出荷を当初予定よりも数ヶ月間遅らせることとなりましたが、新たに4機種の製品を投入し製品ラインアップの強化を図り拡販に努めてまいりました。

3Dプリンタ事業では、パーソナル3Dプリンタは価格下落傾向が顕著であり、価格競争の激しさは増えています。このような環境の中、当社は価格下落の影響はあるものの、ブランド力と製品ラインアップの強化を目的として製品開発に注力し、今後の事業拡大への先行投資を推進してまいりました。当初目標を上回るペースで出荷が続く熱溶解積層(FDM)方式のパーソナル3Dプリンタ「V a l u e 3 D M a g i X」では、MFシリーズとして製品ラインアップを強化、期前半にはダブルヘッドを搭載した「MF - 2 0 0 0」を、期後半には高速・高精細出力を可能にした自社開発ヘッドを搭載したエントリーモデル「MF - 5 0 0」の発売を開始いたしました。さらに、プロダクションモデルの製品展開も積極的に行ない、期後半には産学共同開発によるアーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタの試作モデルを発表いたしました。この金属3Dプリンタは他に例のないアーク溶接方式を採用することにより、低価格・低ランニングコスト・ハイスピードを実現したことで、大きな反響を得ています。また、3Dプリンタ事業のさらなる拡大のため3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「パリュウ3Dフィギュアワールド」をスタートさせ、専業子会社を新たに設立し、チェーン展開並びに各種イベントにおける出店活動を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、為替環境の好転など当社グループを取巻く事業環境の改善はあるものの、一部の製品出荷遅延と先行投資の拡大などの影響から、売上高は234億75百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は13億6百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は13億54百万円（前年同期比32.8%減）となりました。なお、厚生年金基金代行部分（過去分）返上による代行返上益27億51百万円を特別利益に計上したことに伴い当期純利益は26億84百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器

アジア地域においては、中国等アジア新興国への販売が好調に推移したものの、一部の製品出荷遅延とパーソナルタイプの3Dプリンタの価格下落と先行した開発投資増加の影響から、売上高84億20百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益5億11百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

北アメリカにおいては、グラフィック・サイン関係の数々の展示会でのプロダクト・オブ・ザ・イヤーの受賞や中南米を含む積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安による影響により、売上高37億67百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益3億48百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、積極的な販売活動の展開と為替円安を背景に増収となりましたが、利益面では価格競争の激化の影響を受けました。売上高70億14百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益4億12百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

情報サービス

既存事業では継続的な販売力強化に努めたことにより、CAD事業・システムソリューションサービス事業ともに増収増益となりましたが、将来的な視点による3Dソリューションの事業化初年度立ち上げ費用の影響などにより、売上高22億82百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益1億14百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

不動産賃貸

稼働率は向上しておりますが、一部物件の自社利用への移行に伴い、売上高2億50百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益1億86百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

その他

国内消費低迷の影響を強く受けましたが、既存・新規事業等の積極的な販売活動と経費節減に努めたことから、売上高は17億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益3百万円（前年同期は1億1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億87百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フロー4億77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1億20百万円の支出となり、期首より11億33百万円減少し、85億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上41億19百万円、減価償却費の計上4億49百万円等の資金増加要因はあったものの、厚生年金基金代行返上益の計上27億51百万円、たな卸資産の増加12億94百万円、法人税等の支払9億98百万円等の資金減少要因により、4億87百万円の支出（前年同期は20億34百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億43百万円等の資金減少要因により、4億77百万円の支出（前年同期は2億4百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

少数株主からの払込みによる収入1億20百万円等の資金増加要因はあったものの、配当金の支払2億29百万円等の資金減少要因により、1億20百万円の支出（前年同期は1億55百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	12,751,476	119.2
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,270,531	66.3
情報サービス		1,813,296	102.7
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		15,835,304	110.1
その他		672,204	165.7
合計		16,507,509	111.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	251,135	106.2
	北アメリカ	90,332	75.6
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		166,406	130.1
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		507,875	105.0
その他		123,356	207.4
合計		631,231	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	1,045,062	74.4
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,508,941	125.1
情報サービス		111,784	44.2
不動産賃貸		139,526	81.8
報告セグメント計		2,805,314	92.4
その他		549,131	83.2
合計		3,354,445	90.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	365,005	110.8	8,127	17.6

(5)販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	8,420,082	94.9
	北アメリカ	3,767,744	113.0
	ヨーロッパ	7,014,992	105.4
情報サービス		2,282,802	105.9
不動産賃貸		250,985	70.5
報告セグメント計		21,736,606	101.7
その他		1,739,131	99.8
合計		23,475,738	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Beijing Asia Link Digital Technology Co.,Ltd	2,481,360	10.7	2,561,810	10.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外13社の計18社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、永年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業の拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するなど、「MUTOH」ブランドの価値向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大と新たな事業の創出には、製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における既存事業や新事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業においても事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った製品の開発と提供に注力しつつ、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発とインクなどのサプライ製品の開発に重点を置き提供してまいります。さらに、海外市場のさらなる強化に向け、未開拓地域または市場への進出を継続的に検討・実施することで、世界的な「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。また、3Dプリンタにおいても、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。永年にわたって“ものづくり”支援に貢献してきたMUTOHの技術・製造ノウハウを基に開発投資を強化・継続することで、MUTOHならではの製品提供とラインアップの充実を図り事業拡大に努めてまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

その他の事業

既存事業の設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売などに留まらず、新商材の開発や新規市場への参入、新たな販路の獲得に注力するなど、規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有している場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(6)製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さ

らに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である武藤工業株式会社は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学（旧社名、ウィンスターインク株式会社）のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究
- ・ インクジェット方式による導光板印刷技術の研究、開発
- ・ パーソナルタイプ3Dプリンタ

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ3億86百万円増加の14億82百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は7.7%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は320億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は205億63百万円となり、2億13百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少11億33百万円、受取手形及び売掛金の減少5億36百万円、たな卸資産の増加13億8百万円、未収入金の増加4億56百万円、繰延税金資産の増加55百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は114億63百万円となり、11億40百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加3億31百万円、繰延税金資産の減少14億51百万円等であります。

当連結会計年度末における負債は69億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億40百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は51億79百万円となり、7億70百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億76百万円、未払法人税等の減少5億23百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は17億87百万円となり、37億69百万円の減少となりました。その主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上などによる退職給付に係る負債の減少37億71百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は250億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億14百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上26億84百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億38百万円等であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は234億75百万円（前連結会計年度231億15百万円）で3億60百万円の増収となりました。

欧米地域における経済が持ち直しを見せる中、積極的な販売活動を展開したことに加え、為替の円安効果により売上高は堅調に推移いたしました。

なお、セグメントの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] をご参照ください。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)					
第65期	8,876	3,333	6,652	2,154	356	21,372	1,742	23,115
第66期	8,420	3,767	7,014	2,282	250	21,736	1,739	23,475

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は147億6百万円（前連結会計年度148億7百万円）で1億円の減少となり、売上原価率は前連結会計年度から1.5%改善し62.6%となりました。販売費及び一般管理費は74億62百万円（前連結会計年度66億76百万円）で7億85百万円の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は59百万円（前連結会計年度4億55百万円）で3億95百万円の減少、営業外費用は11百万円（前連結会計年度71百万円）で59百万円の減少となりました。主な要因は、為替差益計上額の減少等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は27億76百万円（前連結会計年度1億32百万円）で26億44百万円の増加、特別損失は11百万円（前連結会計年度46百万円）で34百万円の減少となりました。主な要因は、厚生年金基金代行部分（過去分）返上による代行返上益27億51百万円の計上等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）、不動産賃貸を中心に総額3億46百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、生産用設備、開発用設備を中心に3億17百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、ソフトウェアの更新に5百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、不動産設備の整備を中心に37百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、生産用設備を中心に13百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注） 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具・器 具及び備 品		合計
池尻ビル (東京都世田 谷区)	情報画像関連機 器、情報サービ ス、不動産賃 貸、その他及び 全社	統括業務、 販売業務施 設及び賃貸 設備	1,227,440	0	426,446 (3,096)	3,351	30,895	1,688,134	4 [-]
大船倉庫 (神奈川県横 浜市栄区)	情報画像関連機 器及びその他	物流倉庫	50,655	-	762,952 (5,115)	-	1,356	814,965	-
大阪ビル (大阪府吹田 市)	情報画像関連機 器、情報サービ ス及びその他	販売業務施 設	39,884	-	85,483 (903)	-	4,739	130,107	-
名古屋ビル (愛知県名古 屋市千種区)	情報画像関連機 器、情報サービ ス及びその他	販売業務施 設	29,069	-	11,000 (264)	-	106	40,176	-

（注）1．池尻ビル及び名古屋ビルの設備の一部を連結子会社へ賃貸しております。

2．大船倉庫及び大阪ビルの設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡 下諏訪町)	情報画像 関連機器	生産設 備	287,822	10,064	621,560 (23,172)	8,781	134,117	1,062,346	101 [130]
(株)ムトー エンタープラ イズ	日本橋浜町ビル (東京都中央 区)	不動産賃 貸	賃貸設 備	489,506	-	2,153,319 (501)	-	1,436	2,644,262	-
(株)ムトー エンジニアリ ング	旧本社ビル (神奈川県平塚 市)	不動産賃 貸	賃貸設 備	52,468	-	302,418 (1,378)	-	0	354,887	-

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
ムトー ベルギー社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器	統括業務 及び販売 業務施設	176,828	47,490	106,878 (33,862)	-	4,065	335,262	61 [-]
ムトーノース ヨーロッパ社 及びその子会 社6社	ルクセンブルグ (ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市) 他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	215,764	7,809	34,978 (1,770)	5,377	7,108	271,038	58 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	39	129	39	6	5,329	5,568	-
所有株式数 (単元)	-	7,599	1,034	19,235	668	6	25,821	54,363	455,180
所有株式数の 割合(%)	-	13.98	1.90	35.38	1.23	0.01	47.50	100.00	-

(注)所有株式数のうち個人その他の中に8,924単元、単元未満株式の状況の中に319株の自己株式を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,096	33.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,071	3.78
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.66
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,196	2.18
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.08
武藤 郁子	東京都世田谷区	388	0.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	290	0.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	0.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	283	0.52
計	-	26,241	47.87

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全
て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,924千株所有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,924,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,439,000	45,439	-
単元未満株式	普通株式 455,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,439	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,924,000	-	8,924,000	16.28
計	-	8,924,000	-	8,924,000	16.28

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,486	7,253,063
当期間における取得自己株式	1,680	729,140

(注) 当期間における取得自己株式は、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,980	1,436,660	440	192,280
保有自己株式数	8,924,319	-	8,925,559	-

(注) 当期間における処理自己株式は、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円から2円増配し、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	321,257	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	290	585	326	590	579
最低(円)	122	112	157	221	401

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	579	556	502	488	462	458
最低(円)	466	471	456	445	432	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年10月 東京コンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ㈱ムトーエンジニアリング 取締役会長(現任) 平成26年6月 ムトーアイテックス㈱ 取締役会長(現任)	(注)4	73
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年7月 当社開発生産事業部生産管理部長 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役諏訪工場長 平成19年4月 当社取締役 平成19年4月 武藤工業㈱ 常務取締役諏訪工場長 平成20年6月 武藤工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 ㈱ムトーエンタープライズ代表取締 役社長(現任)	(注)4	32
常務取締役	-	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 丸文㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成21年6月 武藤工業㈱入社 平成21年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 ㈱ムトーエンジニアリング取締役 ㈱セコニック技研代表取締役社長 (現任) 平成25年4月 ㈱ムトーエンジニアリング代表取締 役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	8
常務取締役	-	青木 久佳	昭和28年10月21日生	昭和56年4月 松下電器貿易㈱ (現：パナソニック㈱)入社 平成21年5月 当社入社 海外事業本部長 平成21年6月 ムトーアメリカ社 取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15
取締役	-	竹田 晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 樋口公認会計士事務所入所 昭和59年8月 一條仁税理士事務所入所 昭和63年8月 ㈱サンアップ経理部長 平成8年9月 同社経営管理部長 平成18年6月 ㈱アイレックス監査役 平成21年6月 TCSホールディングス㈱監査役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	-	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 松下電器産業㈱(現：パナソニック ㈱)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役専務 平成21年4月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問 平成25年11月 パナソニック㈱終身客員 平成26年1月 当社特別顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 平成19年3月 平成20年6月	東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 取締役(現任) ムトーアイテックス㈱ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	151
取締役	-	馬場 芳彦	昭和27年5月30日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	ユニデン㈱入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 TCSホールディングス㈱入社 アイレックス㈱代表取締役 武藤工業㈱取締役 ㈱セコニック(現：㈱セコニック ホールディングス)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)	-	立沢 肇	昭和27年4月1日生	昭和47年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	-	鴨居 和之	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成21年3月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月	松下電器産業㈱(現：パナソニック ㈱)入社 台湾松下電器㈱常務董事 松下電器産業㈱本社監査グループ 理事 グループマネージャー 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス㈱副社長 同社顧問(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	飛田 博	昭和43年4月7日生	平成9年4月 平成12年3月 平成22年11月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 西村総合法律事務所(現：西村あさ ひ法律事務所)入所 ウイズダム法律事務所入所 飛田&パートナーズ法律事務所代表 (現任) ダイワハウス・アセット・マネジ メント㈱社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計							299

(注)1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 鴨居和之及び飛田博は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 立沢 肇、委員 鴨居 和之、委員 飛田 博

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 取締役 高山芳之は取締役会長 高山允伯の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに取締役会、監査等委員会などによる経営監視体制を強化し、お客様、お取引先、社員、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

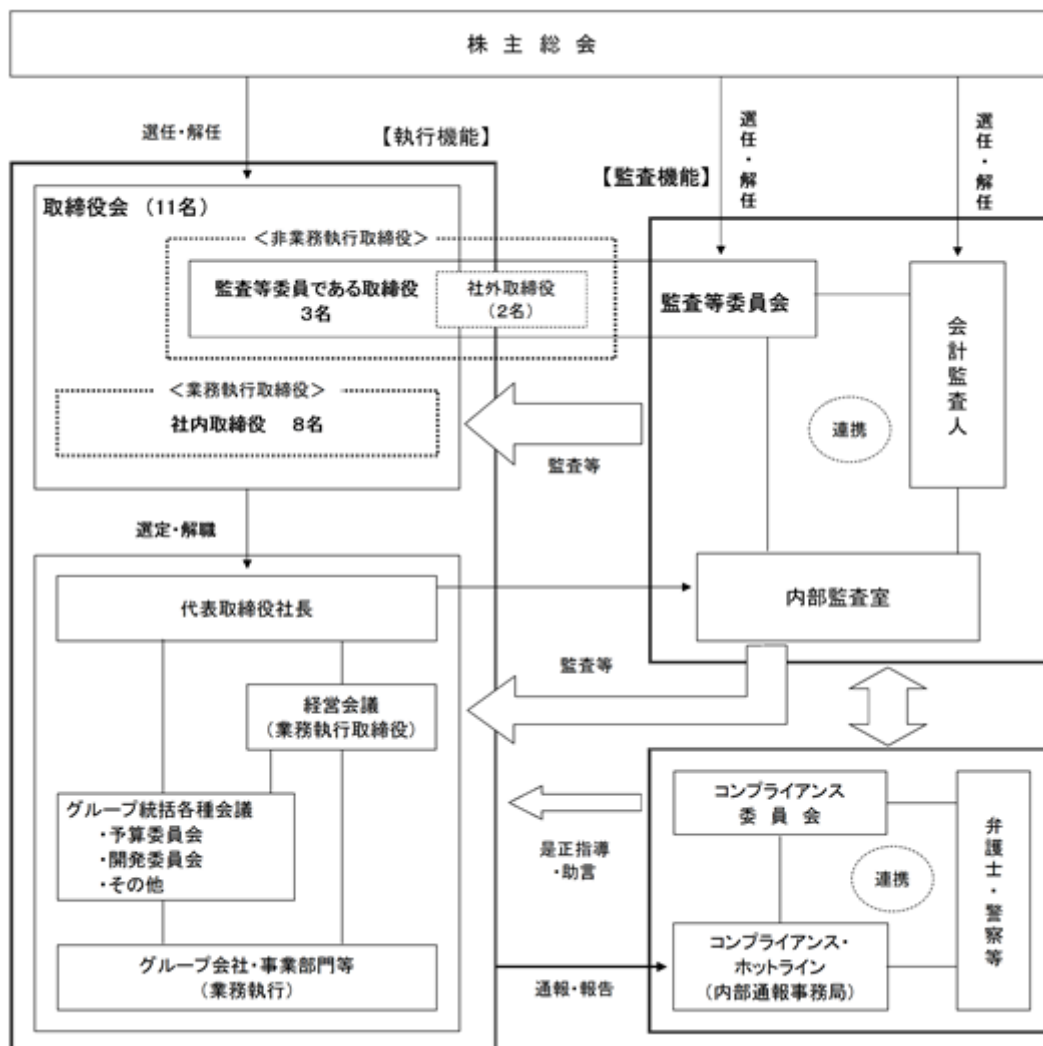
当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）8名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。監査等委員である社外取締役は、会社運営に客観的な視点を関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役割を担っております。社外取締役を含む監査等委員会を設置することで、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると考えております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制へ移行し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行っております。

また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については随時助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役11名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年としております。監査等委員である取締役にしましては、財務・会計・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の監査等委員、2名を非常勤の監査等委員としております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の組織は、内部監査室を設置して、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。また、内部監査室は内部統制の有効性を高めるために、経理部門、会計監査人と随時コミュニケーションを行い、相互連携を図っております。

監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名による監査体制を採用しており、監査等委員は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を監査・監督しております。

また、内部監査室と、監査等委員は連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査等委員と内部監査部門の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、内部監査室に監査計画、監査等委員および監査等委員会の監査の状況ならびに監査報告書について随時説明を行います。
- ・監査等委員は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受け、また、必要に応じて内部監査室が実施する会議等に出席します。
- ・監査等委員と内部監査室とは前述の情報交換の他、必要に応じて意見の交換を行います。

なお、常勤の監査等委員である立沢肇氏は、当社の事業に関して深く精通しており、監査等委員である鴨居和之氏は、企業経営における豊かな経験と高い見識を有しており、監査等委員である飛田博氏は、弁護士として培われた専門的な知識と豊かな経験を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 斉藤 浩史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸	新日本有限責任監査法人

（注）なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査等委員と会計監査人の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換を行います。
- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会い、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けます。
- ・監査等委員は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けます。

社外取締役

監査等委員である鴨居和之氏および飛田博氏は社外取締役であります。当社と両氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

(東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要)

次のaからfまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 過去においてaからcに該当していた者
- e. 当該会社の主要株主
- f. 次の(a)から(c)までに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aからeまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員とすると、業務執行者でない取締役、会計参与を含む)
 - (c) 過去において(b)に該当していた者

また、社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、企業統治の体制および内部監査及び監査当委員会監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,337	33,050	3,287	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,400	6,000	400	1
社外役員	1,120	1,200	80	1

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額3,607千円が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において賞与を含めて年額2億16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社である武藤工業(株)については、以下のとおりであります。

（当社）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 405,949千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本コンベヤ(株)	972,400	137,108	今後の営業取引の展開を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	124,517	取引の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9,320	同上
(株)きもと	118,000	42,008	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本コンベヤ(株)	972,400	203,231	今後の営業取引の展開を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	128,851	取引の維持・向上
(株)きもと	236,000	68,912	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,955	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外 の株式	93,059	92,094	981	6,824	23,578

(武藤工業株)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 134,805千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本コンベヤ株	645,000	134,805	今後の営業取引の展 開を図るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外 の株式	-	59,838	136	-	14,972

(注)当事業年度における株式の保有状況を記載しており、前事業年度における「貸借対照表計上額の合計額」は「-」で表示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,700	2,200	33,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,700	2,200	33,700	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査に係る業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,730,155	8,597,081
受取手形及び売掛金	2 4,832,173	2 4,295,913
商品及び製品	2,312,392	3,000,012
仕掛品	147,650	139,504
原材料及び貯蔵品	1,764,957	2,394,369
繰延税金資産	497,061	553,053
その他	1,141,691	1,675,678
貸倒引当金	75,847	91,685
流動資産合計	20,350,236	20,563,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 11,095,779	4 11,042,302
減価償却累計額	8,046,859	8,166,395
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,875,906
機械装置及び運搬具	1,504,030	1,395,857
減価償却累計額	1,414,309	1,316,639
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	79,217
工具、器具及び備品	1,493,613	1,667,750
減価償却累計額	1,284,877	1,368,510
工具、器具及び備品(純額)	208,736	299,240
土地	5,090,139	5,077,956
リース資産	99,878	81,502
減価償却累計額	38,325	40,632
リース資産(純額)	61,553	40,870
建設仮勘定	-	22,234
有形固定資産合計	8,499,068	8,395,426
無形固定資産		
その他	173,719	197,657
無形固定資産合計	173,719	197,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,997,306	1 2,328,581
差入保証金	64,954	82,293
繰延税金資産	1,857,718	406,204
その他	22,701	72,030
貸倒引当金	11,969	18,740
投資その他の資産合計	3,930,710	2,870,369
固定資産合計	12,603,498	11,463,452
資産合計	32,953,735	32,027,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	3,036,657
未払金	493,761	502,172
未払法人税等	626,067	102,129
賞与引当金	131,470	150,398
製品保証引当金	255,232	401,921
その他	2,930,267	2,985,723
流動負債合計	5,949,749	5,179,002
固定負債		
繰延税金負債	116,635	170,772
退職給付に係る負債	5,049,770	1,277,863
役員退職慰労引当金	42,033	45,926
その他	348,692	292,644
固定負債合計	5,557,132	1,787,206
負債合計	11,506,881	6,966,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,182,556
利益剰余金	10,684,687	13,165,965
自己株式	2,334,496	2,340,968
株主資本合計	22,731,106	25,206,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	458,062
為替換算調整勘定	1,455,758	1,497,413
退職給付に係る調整累計額	775,472	3,057
その他の包括利益累計額合計	2,011,977	1,036,293
少数株主持分	727,723	890,899
純資産合計	21,446,853	25,061,172
負債純資産合計	32,953,735	32,027,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,115,056	23,475,738
売上原価	1 14,807,804	1 14,706,890
売上総利益	8,307,252	8,768,848
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,812,873	2 4,090,980
一般管理費	3, 4 2,863,443	3, 4 3,371,024
販売費及び一般管理費合計	6,676,317	7,462,005
営業利益	1,630,934	1,306,842
営業外収益		
受取利息	13,978	10,052
受取配当金	10,121	11,109
為替差益	417,771	11,735
持分法による投資利益	-	15,164
その他	13,311	11,358
営業外収益合計	455,183	59,420
営業外費用		
支払利息	5,229	4,117
売上割引	5,352	5,719
持分法による投資損失	60,373	-
その他	320	1,722
営業外費用合計	71,276	11,560
経常利益	2,014,841	1,354,702
特別利益		
固定資産売却益	5 323	5 903
投資有価証券売却益	111,736	24,044
株式交換差益	14,705	-
受取保険金	5,650	-
厚生年金基金代行返上益	-	2,751,715
特別利益合計	132,415	2,776,662
特別損失		
固定資産売却損	-	6 671
固定資産廃棄損	7 13,186	7 7,104
投資有価証券売却損	80	-
たな卸資産評価損	33,182	-
減損損失	-	3,906
特別損失合計	46,449	11,683
税金等調整前当期純利益	2,100,808	4,119,682
法人税、住民税及び事業税	816,654	390,373
法人税等調整額	1,165,687	1,029,717
法人税等合計	349,032	1,420,091
少数株主損益調整前当期純利益	2,449,840	2,699,590
少数株主利益	50,039	15,526
当期純利益	2,399,800	2,684,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,449,840	2,699,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,515	218,680
為替換算調整勘定	639,530	45,942
退職給付に係る調整額	-	798,549
持分法適用会社に対する持分相当額	36,339	25,744
その他の包括利益合計	764,385	997,032
包括利益	3,214,226	3,696,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,155,680	3,659,747
少数株主に係る包括利益	58,545	36,876

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,859	8,422,674	2,323,482	20,480,064
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,859	8,422,674	2,323,482	20,480,064
当期変動額					
剰余金の配当			137,786		137,786
当期純利益			2,399,800		2,399,800
自己株式の取得				11,170	11,170
自己株式の処分		41		157	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41	2,262,013	11,013	2,251,041
当期末残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	2,334,496	22,731,106

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110,350	2,102,735	-	1,992,385	682,913	19,170,592
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,350	2,102,735	-	1,992,385	682,913	19,170,592
当期変動額						
剰余金の配当						137,786
当期純利益						2,399,800
自己株式の取得						11,170
自己株式の処分						198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,902	646,977	775,472	19,591	44,810	25,218
当期変動額合計	108,902	646,977	775,472	19,591	44,810	2,276,260
当期末残高	219,253	1,455,758	775,472	2,011,977	727,723	21,446,853

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	2,334,496	22,731,106
会計方針の変更による累積的影響額			26,745		26,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,711,433	2,334,496	22,757,852
当期変動額					
剰余金の配当			229,531		229,531
当期純利益			2,684,063		2,684,063
自己株式の取得				7,253	7,253
自己株式の処分		655		781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	655	2,454,532	6,471	2,448,715
当期末残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	2,340,968	25,206,567

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	219,253	1,455,758	775,472	2,011,977	727,723	21,446,853
会計方針の変更による累積的影響額					6,298	33,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,253	1,455,758	775,472	2,011,977	734,022	21,479,897
当期変動額						
剰余金の配当						229,531
当期純利益						2,684,063
自己株式の取得						7,253
自己株式の処分						1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,808	41,655	778,529	975,683	156,876	1,132,559
当期変動額合計	238,808	41,655	778,529	975,683	156,876	3,581,275
当期末残高	458,062	1,497,413	3,057	1,036,293	890,899	25,061,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,100,808	4,119,682
減価償却費	414,396	449,920
減損損失	-	3,906
固定資産処分損益(は益)	12,862	6,873
長期前払費用償却額	5,472	35,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,417	27,090
賞与引当金の増減額(は減少)	50,864	19,536
製品保証引当金の増減額(は減少)	938	133,540
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	2,751,715
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	387,419	7,609
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	375	3,892
為替差損益(は益)	284,745	21,126
受取利息及び受取配当金	24,100	21,161
持分法による投資損益(は益)	60,373	15,164
支払利息	5,229	4,117
投資有価証券売却損益(は益)	111,655	24,044
その他の損益(は益)	20,355	182,051
売上債権の増減額(は増加)	735,541	453,921
たな卸資産の増減額(は増加)	8,229	1,294,224
その他の流動資産の増減額(は増加)	154,119	571,913
仕入債務の増減額(は減少)	892,216	485,895
その他の流動負債の増減額(は減少)	125,496	101,886
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,425	21,399
小計	2,726,837	369,875
利息及び配当金の受取額	24,100	21,437
利息の支払額	5,229	4,117
法人税等の支払額	747,463	998,015
法人税等の還付額	30,568	123,470
保険金の受取額	5,650	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,463	487,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	268,440	-
有形固定資産の取得による支出	258,298	343,569
有形固定資産の売却による収入	1,924	1,291
無形固定資産の取得による支出	49,255	62,509
投資有価証券の取得による支出	56,386	51,528
投資有価証券の売却による収入	263,244	92,744
長期前払費用の取得による支出	10,527	74,812
差入保証金の差入による支出	6,062	38,166
差入保証金の回収による収入	10,532	20,138
預り保証金の受入による収入	41,933	31
預り保証金の返還による支出	1,014	21,839
その他	321	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,851	477,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,843	23,849
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
自己株式の売却による収入	198	1,436
自己株式の取得による支出	11,170	7,253
配当金の支払額	133,916	229,129
その他	38,659	18,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,071	120,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,673	47,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,563,916	1,133,074
現金及び現金同等物の期首残高	7,166,238	9,730,155
現金及び現金同等物の期末残高	9,730,155	8,597,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他6社

当連結会計年度より、新たに設立した(株)ムトーフィギュアワールドを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2)持分法を適用していない関連会社(ソーラー・エレクトロ・パワー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

製品、商品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い当社及び一部の連結子会社が加入するMUTOH企業年金基金について平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当連結会計年度において2,751,715千円を特別利益として計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が26,745千円増加し、少数株主持分が6,298千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた692千円は、「預り保証金の返還による支出」1,014千円、「その他」321千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,192,568千円	1,230,026千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	112,807千円	136,174千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他流動負債	70,461千円	78,725千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	39,164千円	33,017千円

4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	267,166千円	251,313千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運送費	382,751千円	375,804千円
貸倒引当金繰入額	1,884	9,831
給料手当	1,285,185	1,430,717
賞与引当金繰入額	59,285	53,819
製品保証引当金繰入額	130,600	192,436
退職給付費用	214,890	109,059

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	94千円	13,614千円
給料手当	399,539	473,037
賞与引当金繰入額	17,949	19,872
退職給付費用	67,879	35,433
役員退職慰労引当金繰入額	3,588	9,215
研究開発費	1,096,041	1,482,934

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,096,041千円	1,482,934千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	323千円	903千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	671千円

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,007千円	5,326千円
機械装置及び運搬具	1,077	223
工具、器具及び備品	1,183	1,554
その他無形固定資産	6,918	-
計	13,186	7,104

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241,773千円	334,810千円
組替調整額	106,428	24,046
税効果調整前	135,344	310,763
税効果額	46,829	92,082
その他有価証券評価差額金	88,515	218,680
為替換算調整勘定：		
当期発生額	639,530	45,942
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	305,545
組替調整額	-	833,759
税効果調整前	-	1,139,304
税効果額	-	340,754
退職給付に係る調整額	-	798,549
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,339	22,109
組替調整額	-	3,634
持分法適用会社に対する持分相当額	36,339	25,744
その他の包括利益合計	764,385	997,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,889,236	23,178	601	8,911,813
合計	8,889,236	23,178	601	8,911,813

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少601株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,786	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,911,813	15,486	2,980	8,924,319
合計	8,911,813	15,486	2,980	8,924,319

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,486株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,980株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,111	29,717
1年超	15,734	26,743
合計	35,845	56,461

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用としております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,730,155	9,730,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,832,173		
貸倒引当金(1)	75,847		
	4,756,326	4,756,326	-
(3) 投資有価証券	801,302	801,302	-
資産計	15,287,784	15,287,784	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,512,951	3,512,951	-
負債計	3,512,951	3,512,951	-
デリバティブ取引(2)	(7,176)	(7,176)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,597,081	8,597,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,295,913		
貸倒引当金(1)	91,685		
	4,204,228	4,204,228	-
(3) 投資有価証券	1,095,118	1,095,118	-
資産計	13,896,428	13,896,428	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,036,657	3,036,657	-
負債計	3,036,657	3,036,657	-
デリバティブ取引(2)	3,699	3,699	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,435	3,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	9,725,757
受取手形及び売掛金	4,832,173
合 計	14,557,931

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	8,592,356
受取手形及び売掛金	4,295,913
合 計	12,888,269

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	701,187	412,985	288,202
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	701,187	412,985	288,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	100,114	110,258	10,143
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,114	110,258	10,143
合計		801,302	523,243	278,058

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,095,118	506,296	588,822
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,095,118	506,296	588,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,095,118	506,296	588,822

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	263,558	111,736	80

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	92,522	24,044	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	392,767	-	3,084	3,084
	ユーロ	654,954	-	4,091	4,091
	合計	1,047,722	-	7,176	7,176

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	574,813	-	7,237	7,237
	ユーロ	416,074	-	10,936	10,936
	合計	990,887	-	3,699	3,699

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付厚生年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	8,506,069千円		8,937,975千円
会計方針の変更による累積的影響額	-		55,263	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,506,069		8,882,711	
勤務費用	134,383		151,220	
利息費用	114,733		52,072	
数理計算上の差異の発生額	510,980		37,099	
退職給付の支払額	328,191		227,334	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-		3,403,421	
退職給付債務の期末残高	8,937,975		5,492,348	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	3,671,504千円		3,888,204千円
期待運用収益	91,787		97,205	
数理計算上の差異の発生額	325,136		342,644	
事業主からの拠出額	88,397		83,948	
退職給付の支払額	288,621		197,518	
年金資産の期末残高	3,888,204		4,214,484	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	8,417,331千円		4,948,926千円
年金資産	3,888,204		4,214,484	
	4,529,127		734,442	
非積立型制度の退職給付債務	520,643		543,421	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,049,770		1,277,863	
退職給付に係る負債	5,049,770		1,277,863	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,049,770		1,277,863	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	134,383千円	151,220千円
利息費用	114,733	52,072
期待運用収益	91,787	97,205
数理計算上の差異の費用処理額	361,992	182,051
過去勤務費用の費用処理額	1,002	-
確定給付制度に係る退職給付費用	518,318	288,139
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	-	2,751,715

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-千円	5,930千円
数理計算上の差異	-	1,145,234
合計	-	1,139,304

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額(過去勤務費用5,930千円、数理計算上の差異の金額 657,637千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,930千円	-千円
未認識数理計算上の差異	1,189,518	44,284
合計	1,183,588	44,284

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	30.7%	27.7%
株式	47.5	25.7
一般勘定	5.5	0.6
貸付金	14.7	0.2
現金及び預金	0.7	39.4
その他	0.9	6.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	45,061千円	47,021千円
貸倒引当金繰入額超過額	3,984	12,489
たな卸資産評価減	68,238	82,819
たな卸資産未実現利益	215,141	300,465
退職給付に係る負債	1,760,845	441,714
役員退職慰労引当金	14,980	15,002
投資有価証券評価損	72,293	65,599
ゴルフ会員権評価損	1,746	1,584
製品保証引当金	58,588	84,443
固定資産減損損失	806,871	729,131
減価償却超過額	15,820	12,327
繰越欠損金	570,456	468,023
その他	210,853	112,148
繰延税金資産小計	3,844,882	2,372,771
評価性引当額	1,420,095	1,321,062
繰延税金資産合計	2,424,787	1,051,708
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	53,955	46,748
在外子会社減価償却費	55,300	46,380
その他有価証券評価差額金	76,752	168,835
その他	633	1,257
繰延税金負債合計	186,642	263,222
繰延税金資産(負債)の純額	2,238,144	788,486

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	497,061千円	553,053千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,857,718	406,204
固定負債 - 繰延税金負債	116,635	170,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.2	
持分法による投資利益	1.1	
評価性引当額の変動額	50.5	
税額控除	5.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
その他	4.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は697千円減少し、法人税等調整額が52,831千円、その他有価証券評価差額金が17,128千円、退職給付に係る調整累計額が35,005千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,273,663	3,195,903
期中増減額	77,759	139,018
期末残高	3,195,903	3,056,885
期末時価	1,827,200	1,666,300
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,808,395	1,737,640
期中増減額	70,754	15,896
期末残高	1,737,640	1,721,744
期末時価	5,120,000	5,725,050

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額の主なものは賃貸用ビルを自社利用ビルへ変更したことによる減少 63,571千円及び減価償却費であります。また、当連結会計年度の減少額の主なものは賃貸用ビルを自社利用ビルへ変更したことによる減少 116,919千円及び減価償却費であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	214,560	165,252
賃貸費用	95,258	86,772
差額	119,301	78,480
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	81,195	79,792
賃貸費用	140,321	143,770
差額	59,125	63,977
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,876,383	3,333,115	6,652,638	2,154,675	356,157	21,372,971
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,116,585	38,871	32,402	254,153	218,796	5,660,809
計	13,992,968	3,371,987	6,685,041	2,408,829	574,953	27,033,781
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	994,754	175,443	423,292	223,463	237,821	2,054,776
セグメント資産	15,005,044	2,051,520	6,154,133	2,519,149	4,683,576	30,413,424
その他の項目						
減価償却費	124,019	12,022	90,515	53,459	89,893	369,910
持分法適用会社への投資額	1,182,568	-	-	-	-	1,182,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,837	110	39,510	188	21,943	261,589

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,742,085	23,115,056	-	23,115,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98,816	5,759,626	5,759,626	-
計	1,840,901	28,874,683	5,759,626	23,115,056
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	101,014	1,953,761	322,826	1,630,934
セグメント資産	2,303,161	32,716,585	237,149	32,953,735
その他の項目				
減価償却費	37,957	407,868	6,528	414,396
持分法適用会社への投資額	-	1,182,568	-	1,182,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,847	304,437	986	305,424

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 322,826千円は、セグメント間取引消去206,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 529,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額237,149千円は、セグメント間取引消去 1,921,385千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,158,535千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額986千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,420,082	3,767,744	7,014,992	2,282,802	250,985	21,736,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,774,311	29,827	35,992	361,439	232,960	6,434,531
計	14,194,394	3,797,571	7,050,985	2,644,241	483,945	28,171,138
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	511,806	348,862	412,860	114,953	186,270	1,574,753
セグメント資産	13,659,026	2,904,472	5,484,673	2,840,984	4,635,396	29,524,554
その他の項目						
減価償却費	171,368	10,796	107,141	32,747	85,329	407,383
持分法適用会社への投資額	1,220,026	-	-	-	-	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,653	219	24,775	5,475	37,617	360,741

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,739,131	23,475,738	-	23,475,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,081	6,593,613	6,593,613	-
計	1,898,212	30,069,351	6,593,613	23,475,738
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	3,948	1,578,701	271,859	1,306,842
セグメント資産	1,877,836	31,402,391	624,991	32,027,382
その他の項目				
減価償却費	38,727	446,111	3,809	449,920
持分法適用会社への投資額	-	1,220,026	-	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,638	374,379	27,427	346,951

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 271,859千円は、セグメント間取引消去260,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,417千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額624,991千円は、セグメント間取引消去 2,049,519千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,674,510千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,427千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
7,500,410	2,908,108	6,148,738	5,127,300	1,430,498	23,115,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Beijing Asia Link Digital Technology Co.,Ltd	2,481,360	情報画像関連機器（アジア）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
7,079,294	3,380,573	6,447,121	5,232,393	1,336,355	23,475,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Beijing Asia Link Digital Technology Co.,Ltd	2,561,810	情報画像関連機器（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当社であるコムシス(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当社であるコムシス(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.7)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	21,840	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.7)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	26,040	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
 4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス(株)他8社については「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス(株)他8社については「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	360,144	売掛金	64,777
							業務委託費	90,700	未払金	25,272
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.6 (0.0)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	40,932	売掛金	7,678
							業務委託費	26,144	未払金	2,277
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	17,823	売掛金	4,870
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	60,639	売掛金	9,124
							業務委託費	26,187	買掛金	6,462
	シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	通信制御系のソフトウェア設計・開発及びハードウェア設計・開発他	被所有 0.9 (0.2)	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	12,344	買掛金	1,403
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種システムのソフトウェアの設計・開発、タイムレコーダー、チェックライター等事務機器の製造販売	所有 1.0 (0.8) 被所有 0.2 (0.1)	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	13,520	買掛金	2,641
	ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	タイムレコーダー、チェックライター等事務機器販売	-	製品製造委託	業務委託費	22,309	未払金	7,819
シグマアイティエス(株)	東京都中央区	150,000	通信制御系システム、ITS、電子応用機器等のソフトウェア・ハードウェアの設計及び開発	被所有 0.2	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	26,366	未払金	5,652	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ナレッジウェア(株)	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	18,573	売掛金	4,027
	(株)アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	所有 0.2 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	16,364	売掛金	3,761
	キャリアスタッフネットワーク(株)	東京都豊島区	100,000	一般労働者派遣事業、採用活動に関するコンサルティング、企画、業務代行	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	18,458	-	-
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A・O A関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	25,064	買掛金	2,513
	ノーザンシステムエンジニアリング(株)	東京都豊島区	50,000	通信制御系のソフトウェア・ハードウェアの設計及び開発	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	13,526	未払金	7,544
	豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.9 (39.8)	保険料の支払 設備の売却 役員の兼任	保険料	36,075	未払金	387
							器具備品の売却	51,292	未収入金	28,281
	(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	東京都中央区	50,000	ネットワークシステム開発・設計・構築保守・運用業務	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	22,404	売掛金	4,438
アイレックスシステム(株)	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	15,894	買掛金	2,614	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	420,842	売掛金	41,560	
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	98,896	買掛金	3,281
									未払金	25,736	
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.6 (0.0)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	48,426	売掛金	4,497	
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	42,922	買掛金	1,611
									未払金	1,639	
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	41,030	売掛金	3,675		

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	116,305	売掛金	11,595
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	13,788	買掛金
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種システムのソフトウェアの設計・開発、タイムレコーダー、チェックライター等事務機器の製造販売	所有 0.9 (0.7) 被所有 0.2 (0.1)	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	11,215	-	-
	ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	タイムレコーダー、チェックライター等事務機器販売	-	製品製造委託	業務委託費	74,006	未払費用	1,851
	アンドール(株)	東京都中央区	501,880	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.4 (0.3)	製品の販売 代理店	製品販売	40,403	売掛金	6,152
	ナレッジウェア(株)	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	13,468	売掛金	1,939
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	34,676	買掛金
	(株)明成商会	東京都中央区	262,000	化学品専門商社	-	商品販売、 役員の兼任	商品販売	13,158	売掛金	14,210
	(株)アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	所有 0.2 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	20,795	売掛金	3,107
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	35,641	買掛金	3,242
	ノーザンシステムエンジニアリング(株)	東京都豊島区	50,000	通信制御系のソフトウェア・ハードウェアの設計及び開発	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	46,711	未払金	5,842
	豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)	保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	保険料	30,844	未払金	107
							リース料	28,789	-	-
	(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ	東京都中央区	50,000	ネットワークシステム開発・設計・構築保守・運用業務	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	16,949	売掛金	1,361
アイレックスシステム(株)	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	13,936	買掛金	2,623	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アンドールシステムズ(株)	東京都中央区	45,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.0	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	11,174	買掛金	1,960

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)セコニックホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)セコニックホールディングス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,441百万円	6,491百万円
固定資産合計	2,770	3,033
流動負債合計	3,054	2,873
固定負債合計	895	1,111
純資産合計	5,261	5,539
売上高	9,572	9,035
税金等調整前当期純利益金額	107	193
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	168	71

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	451.33円	526.66円
1株当たり当期純利益金額	52.26円	58.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,399,800	2,684,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,399,800	2,684,063
期中平均株式数(株)	45,918,977	45,901,307

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である武藤工業株式会社(以下、武藤工業)は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学(旧社名、ウィンスターインク株式会社、以下、明成化学)のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受をいたしました。なお、本事業譲渡契約では、明成化学の事業譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による子会社化が含まれております。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：明成化学

被取得企業の名称：星墨水股份有限公司(以下、ウィンスター台湾)

事業の内容：インクジェットプリンタ用インク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業である情報画像関連機器事業におけるインクジェットプリンタ用の純正インク事業の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受並びに株式の取得

(5) 結合後企業の名称

武藤工業

(6) 取得する議決権比率

ウィンスター台湾：100%

2. 取得した事業及び株式の譲受価格

100,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	25,100	19,593	3.67	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	43,506	29,990	3.02	平成28年～平成31年
営業預り保証金	35,323	33,341	1.26	-
合計	103,930	82,925	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,002	12,525	3,855	606

3. 営業預り保証金の返済予定は定めていないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,019,669	11,467,607	17,086,851	23,475,738
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,323,524	3,696,531	4,045,298	4,119,682
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,116,582	2,443,269	2,639,592	2,684,063
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.11	53.23	57.50	58.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.11	7.12	4.28	0.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,680	1,498,902
売掛金	142	137
前払費用	18,521	26,554
未収入金	130,264	130,314
関係会社短期貸付金	50,000	120,000
その他	192,268	222,603
流動資産合計	1,464,878	1,998,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,471,599	1,385,559
工具、器具及び備品	27,117	37,743
土地	1,498,913	1,498,913
その他	8,536	6,974
有形固定資産合計	3,006,167	2,929,190
無形固定資産		
ソフトウェア	4,259	5,927
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	13,533	15,201
投資その他の資産		
投資有価証券	406,013	498,044
関係会社株式	8,318,393	8,498,393
関係会社長期貸付金	1,919,950	2,069,950
長期前払費用	1,062	750
差入保証金	3,500	3,500
その他	6,400	6,400
貸倒引当金	4,900	4,900
投資その他の資産合計	10,650,419	11,072,137
固定資産合計	13,670,120	14,016,529
資産合計	15,134,998	16,015,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	4,605
未払金	104,909	90,898
未払法人税等	9,711	8,753
前受金	27,107	28,000
預り金	958	1,047
賞与引当金	263	-
その他	1,101	1,005
流動負債合計	154,039	134,310
固定負債		
繰延税金負債	25,493	60,780
退職給付引当金	44,013	4,474
役員退職慰労引当金	11,111	14,719
受入保証金	84,253	50,812
資産除去債務	20,306	20,773
その他	3,519	2,513
固定負債合計	188,697	154,073
負債合計	342,737	288,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,147	1,632,803
資本剰余金合計	4,181,901	4,182,556
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,634,373	3,489,129
利益剰余金合計	2,634,373	3,489,129
自己株式	2,334,496	2,340,968
株主資本合計	14,680,792	15,529,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,469	196,928
評価・換算差額等合計	111,469	196,928
純資産合計	14,792,261	15,726,659
負債純資産合計	15,134,998	16,015,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,594,615	1,707,394
売上原価	1,179,368	1,195,783
売上総利益	1,415,247	1,511,610
販売費及び一般管理費	1,252,443	1,253,846
営業利益	85,803	97,764
営業外収益		
受取利息	19,342	20,726
受取配当金	8,250	8,088
為替差益	22,957	37,137
その他	1,805	3,808
営業外収益合計	52,356	69,760
営業外費用		
その他	-	43
営業外費用合計	-	43
経常利益	93,160	1,049,481
特別利益		
投資有価証券売却益	70,853	7,822
厚生年金基金代行返上益	-	35,792
株式交換差益	14,705	-
特別利益合計	85,558	43,615
特別損失		
固定資産廃棄損	-	4,911
減損損失	-	3,906
特別損失合計	-	8,817
税引前当期純利益	1,023,719	1,084,279
法人税、住民税及び事業税	5,622	2,460
当期純利益	1,018,097	1,081,819

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		179,368	100.0	195,783	100.0
不動産賃貸原価		179,368	100.0	195,783	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	64,801千円	減価償却費	63,815千円
支払手数料	59,375千円	支払手数料	68,331千円
固定資産税	34,967千円	固定資産税	34,692千円
修繕費	9,406千円	修繕費	16,747千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,105	4,181,859	1,754,063	1,754,063	2,323,482	13,811,453
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,105	4,181,859	1,754,063	1,754,063	2,323,482	13,811,453
当期変動額								
剰余金の配当					137,786	137,786		137,786
当期純利益					1,018,097	1,018,097		1,018,097
自己株式の取得							11,170	11,170
自己株式の処分			41	41			157	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	41	41	880,310	880,310	11,013	869,338
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,147	4,181,901	2,634,373	2,634,373	2,334,496	14,680,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,676	100,676	13,912,129
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,676	100,676	13,912,129
当期変動額			
剰余金の配当			137,786
当期純利益			1,018,097
自己株式の取得			11,170
自己株式の処分			198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,792	10,792	10,792
当期変動額合計	10,792	10,792	880,131
当期末残高	111,469	111,469	14,792,261

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,147	4,181,901	2,634,373	2,634,373	2,334,496	14,680,792
会計方針の変更による累積的影響額					2,468	2,468		2,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,147	4,181,901	2,636,841	2,636,841	2,334,496	14,683,260
当期変動額								
剰余金の配当					229,531	229,531		229,531
当期純利益					1,081,819	1,081,819		1,081,819
自己株式の取得							7,253	7,253
自己株式の処分			655	655			781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	655	655	852,287	852,287	6,471	846,471
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,803	4,182,556	3,489,129	3,489,129	2,340,968	15,529,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,469	111,469	14,792,261
会計方針の変更による累積的影響額			2,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,469	111,469	14,794,729
当期変動額			
剰余金の配当			229,531
当期純利益			1,081,819
自己株式の取得			7,253
自己株式の処分			1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,459	85,459	85,459
当期変動額合計	85,459	85,459	931,930
当期末残高	196,928	196,928	15,726,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い当社が加入するMUTOH企業年金基金について平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当事業年度において35,792千円を特別利益として計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,468千円減少し、繰越利益剰余金が2,468千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。なお、当事業年度における減損損失計上額は、3,906千円であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記しているものを除く)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	19,394千円	17,674千円
短期金銭債務	32,357	41,012
長期金銭債務	10,455	10,455

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	1,476,359千円	1,638,452千円
仕入高	56,205	3,845
その他の営業取引	105,828	125,439
営業取引以外の取引による取引高	20,626	22,385

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	19,050千円	40,250千円
給料手当	93,691	91,369
退職給付費用	10,828	4,114
役員退職慰労引当金繰入額	2,970	3,607
減価償却費	57,618	53,422
支払手数料	134,144	136,523

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	458,700	60,446
合計	398,253	458,700	60,446

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	7,920,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	640,200	241,946
合計	398,253	640,200	241,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	8,100,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,686千円	1,446千円
関係会社株式評価損	2,387,477	2,166,414
固定資産減損損失	397,694	392,127
その他	381,474	329,519
繰延税金資産小計	3,182,331	2,889,508
評価性引当額	3,182,331	2,889,508
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	25,493	60,780
繰延税金負債合計	25,493	60,780
繰延税金資産(負債)の純額	25,493	60,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.6	36.6
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	1.0	0.3
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6,202千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,202千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,471,599	25,653	8,100 (3,906)	103,592	1,385,559	4,810,954
	工具、器具及び備品	27,117	21,772	717	10,429	37,743	244,154
	土地	1,498,913	-	-	-	1,498,913	-
	その他	8,536	-	-	1,562	6,974	61,102
	計	3,006,167	47,425	8,817 (3,906)	115,584	2,929,190	5,116,211
無形固定資産	ソフトウェア	4,259	2,853	-	1,185	5,927	20,045
	電話加入権	9,274	-	-	-	9,274	-
	計	13,533	2,853	-	1,185	15,201	20,045

(注)「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,900	-	-	4,900
賞与引当金	263	-	263	-
役員退職慰労引当金	11,111	3,607	-	14,719

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)ご優待の内容 毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカatalogギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。</p> <table> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table>	1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品	5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品	10,000株以上	10,000円相当の商品
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品						
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品						
10,000株以上	10,000円相当の商品						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書並びにその添付資料

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。